下フランジをロボットで上向溶接する現場ノンスカラップ工法の開発

浅	井	英	克	鈴	井	康	Æ
大	塚	英	郎	白	井	嘉	行
(東京	京本店頭	建築事業	業部)	(東)	京本店	建築事	業部)

Development of Site Nonscallop Method Using Robot Overhead Welding to Bottom Flanges

Hidekatsu Asai	Yasumasa Suzui
Hideo Otsuka	Yoshiyuki Shirai

Abstract

As a measure for expected decrease or shortage of site welders, we developed "Site Nonscallop Method," which uses robot overhead welding to bottom flange. This method saves site welding work, realizes consistent welding quality, and achieves high seismic performance for relaxing stress concentration of beam-end. By performing various tests to present a method and applying this method to two steel constructions, we arrived at the following conclusions: 1) The weld zone by robot overhead welding fulfills the required performance for beam-end weld. 2) This method provides the same high seismic performance as shop welded nonscallop method. 3) This method can secure high welding quality displaying good welding appearances and satisfying ultrasonic tests.

概 要

今後予想される現場溶接技能者の減少・不足に向けた対策と,現場溶接型鉄骨梁の高性能化を目的として, 梁の下フランジをロボットで上向溶接する現場ノンスカラップ工法を開発した。本工法はロボットの活用によ り現場溶接作業の省力化と現場溶接品質の安定化を図るとともに,現場溶接型鉄骨梁の弱点である梁端の応力 集中を緩和して高耐震化を実現するものである。490N/mm²級鋼材を対象とした本工法の性能確認試験と,本工 法を2件の現場工事に適用した結果,以下のことを確認した。1)ロボットで上向溶接した溶接部は梁端溶接部に 要求される機械的特性を満足した。2)本工法はウェブを高力ボルト接合とした混用接合でも,ノンスカラップ 工法を用いた工場溶接型鉄骨梁と同等の高い塑性変形能力を発揮した。3)2件の現場工事に適用した結果,良好 な溶接外観が得られ,また超音波探傷検査では不合格部が無く,高い溶接品質を確保できた。

1. はじめに

近年,現場溶接技能者が減少・不足しており,その影響が実際の鉄骨工事で顕在化している。一例として文献 1)を見ると,現場溶接技能者全体を表す鋼製エンドタブ の2015年度AW検定資格保有者は,直近のピークである 2011年に比べて10%近く減少している。昨今の少子高齢 化や若年層の入職率低下を考慮すれば,今後さらに資格 保有者の減少が予想される。このため,現場溶接技能者 不足への対応が鉄骨造建物の現場施工における大きな課 題となっている。

このような現場溶接技能者不足への対策と,現場溶接 品質の安定化,さらに現場溶接型鉄骨梁の高性能化を目 的として,今回,Photo1に示すような下フランジをロボ ットで上向溶接する現場ノンスカラップ工法(以下,本工 法と称す)を開発した。本工法はロボットの活用による現 場溶接作業の省力化・自動化を目指すとともに,従来は 工場溶接型でのみ可能であったノンスカラップ工法を現 場溶接型で実現し,高い耐震性を可能にするものである。 本報ではまず,施工面・構造面から本工法の概要・特



Photo 1 下フランジのロボット上向溶接 Robot Overhead Welding to Bottom Flange

長を説明する。次に、ロボットで上向溶接した溶接部の 機械的特性を溶接部実験で検証する。さらに、下フラン ジの上向溶接を活用した応力集中の少ない柱梁接合ディ テールを提案し、その構造性能を実験で検証する。最後 に、本工法を2件の現場工事に適用した結果を報告する。

2. 本工法の概要と特長

2.1 ロボット上向溶接の施工概要

ロボット上向溶接に係る一切の現場溶接作業は、ロボ ット操作技術と溶接管理能力が認められたロボット溶接 オペレータが行うこととし、具体的に以下の手順で溶接 する。

2.2.1 走行レール設置とロボット取付け Photo2(1) に示すロボット設置前の状態から,オペレータが梁の下 フランジに走行レールを設置し、次にロボットを走行レ ールに取付ける(同Photo(2))。

2.2.2 ティーチング(教示作業) 実際に溶接を行う 箇所をロボットに教示するため、ロボットのワンタッチ センサにより、フランジの幅、板厚、開先の角度、ルー トギャップ,開先とロボットとの相対位置をロボットに 自動で計測させる(同Photo(2))。

2.2.3 ロボット溶接 事前の施工試験によって適正 が確認された溶接条件に従い、オペレータがロボットに 溶接の指示を出す(同Photo(3))。具体的な溶接条件として は,溶接電流・電圧・速度,トーチ角度,ビード積層方 法等があり、これらは板厚ごとに適正値を定めておく。 オペレータは事前に定めた積層段階にて溶接スラグを除 去する必要があるが、その他はオペレータの監視が特段 不要であり、ロボットが自動で溶接を行う。

2.2 構造的・施工的特長

2. 2. 1 高い耐震性 鉄骨造建物の柱梁接合部の施工 方法は、①柱に対して梁のウェブを高力ボルトで接合し、 フランジを工事現場で溶接する「現場溶接型」と、②柱 に梁の一部(ブラケット)を鉄骨加工工場で溶接し、工事 現場ではブラケットと梁をボルトで接合して柱と梁を組 み立てる「工場溶接型」の2種類に大別される(Fig.1参照)。 現場溶接型は工場溶接型に比べ、材料や製作、保管・輸 送のコストを抑えられるというメリットがある。しかし, 溶接技能者が下フランジを下向きに溶接する際、フラン ジとウェブの交差部にスカラップ(溶接施工に必要な孔, Fig. 2(1)参照)を設ける必要があり、地震時にはスカラッ プを起点にしてき裂が発生しやすいことが課題であった。

本工法は下フランジをロボットで上向溶接することで, 従来は必要であったスカラップを設けずに現場溶接を可 能にするものである(Fig. 2(2)参照)。スカラップを無くす ことで地震時のき裂の発生を抑制できるため、現場溶接 型の経済性を活かしつつ、工場溶接型ノンスカラップ工 法と同等の高い耐震性を実現することができる(4.2節で 詳述)。

2.2.2 高い溶接品質 下フランジの上向溶接は,溶 接技能者が行う場合には高度な溶接技量を要する。他方, ロボットは再現性が高いため、溶接条件を適切に選定す ることで、良好な外観の溶接ビードを安定的に得ること が可能である(Photo 2(4)参照)。また、2件の現場工事に 適用した結果, 第三者による超音波探傷検査は全数合格





(2) ロボット取付けと教示作業 (1) ロボット設置前





(3) ロボット溶接 (4) 溶接完了 Photo 2 ロボット上向溶接手順 Robot Overhead Welding Procedure







しており、良好な内部品質も得られることを確認してい る(5章で詳述)。

2.2.3 高い施工性 Photo 1に示すように、1人のオ ペレータが複数のロボットを操作することで、溶接技能 者以上の効率で溶接を行うことができる。ロボットとい 試験体数

(体)

2



Table 1 試験体一覧 List of Specimens

ルート間隔

(mm)

7

開先角度

(度)

35

試験体

タイフ

T-25

板厚 t

(mm)

25

Table 2 溶接部の試験項目 Testing Requirement of Welded Zone







 (1) ロボット設置
 (2) 溶接ビード外観(T-40 タイプ)
 Photo 3 試験状況 Testing Status



S タイプ (2) 140 タイ Photo 4 マクロ試験結果 Results of Macro Test



Photo 5 継手引張試験結果 Results of Joint Tensile Test

Photo 3(2)に示す。T-25タイプ,T-40タイプのいずれの試 験体でも、溶接ビードの外観は良好であり、外観検査は いずれもJASS6²⁾の検査基準を満足した。また、超音波探 傷検査はいずれもUT規準³⁾に従い合格であった。 3.2.2 マクロ試験 Photo 4にマクロ試験結果を示

う自動化技術を用いることで現場溶接作業の省力化・省 人化を図れるとともに,高技量の溶接技能者が減少する 状況下でも,現場溶接技量の平準化が可能である。

3. ロボット上向溶接部の機械的特性

3.1 溶接部試験の概要

ロボットで上向溶接した溶接部の機械的特性を調べる ため、溶接部試験を行った。Table 1に試験体一覧, Fig. 3に試験体形状を示す。試験体は梁の下フランジを模擬し たT字形の形状で, Photo 3(1)に示すようにフランジ相当 材の端部をロボットで上向溶接したものである。フラン ジ相当材は板厚がt=25mmと40mmの2種類であり,各タイ プとも同条件の試験体を2体ずつ製作した。さらに各2体 のうち1体は上向溶接が終了後,継手引張試験用に縦板と 反対側に掴み材PL-45を技能者が溶接した。試験項目はT able 2に示す7種類の検査・試験であり,各項目について 良否を判定した。

ロボット上向溶接の溶接ワイヤはフラックス入りワイ ヤJIS Z3313 T49J0T5-1CA-Uとし,溶接入熱は30kJ/cm以 下,パス間温度は250℃以下で溶接管理した。最終的な総 パス数は,T-25タイプが18パス,T-40タイプが29パスで あった。

3.2 試験結果

3.2.1 外観検査・超音波探傷検査 溶接外観の例を

Table 3	母材と	溶接金属の機械的特性(材料試験約	吉果)
Mecha	anical P	operties of Base Metal and Weld Met	al

(1) 母材							
板厚	鋼種	降伏点 (N/mm²)	引張強さ (N/mm ²)	破断伸び (%)	降伏比 (%)		
25	SN490B	395	528	30	75		
40	SN490C	361	529	32	68		
45	TMCP325	433	540	37	80		
	(2) 溶接金属						
試験 タイプ	採取位置	降伏点 (N/mm²)	引張強さ (N/mm ²)	破断伸び (%)	降伏比 (%)		
T-25	t/4	446 (≧400)	563 (≧490)	28 (≧18)	79		
T-40	t/4	449 (≧400)	556 (≧490)	34 (≧18)	81		
注)()肉は HS 72212 相接値							

注) ()内は JIS Z3313 規格値

す。溶込み不良などの有害な欠陥はなく,全般的に良好 な溶込みであった。

3.2.3 溶接金属部の引張試験 Table 3に母材と溶 接金属の機械的性質を示す。同Table(2)より、いずれの板 厚においても溶接部の機械的特性はワイヤの規格値を満 足した。また、同Table(1)より、溶接金属の降伏点・引張 強さは母材のそれを上回った。

3.2.4 溶接継手引張試験 Photo 5に継手引張試験 結果を示す。いずれの板厚においても母材で破断してお り,溶接部は母材に対して必要な強度を有することが確 認できる。

3.2.5 シャルピー衝撃試験 Table 4に溶接部のシ ャルピー試験結果を示す。本試験ではTable 2下欄に示す ように、表層部とルート部のそれぞれからDEPO(溶接金 属部), BOND(溶接部と母材の境界部), HAZ(母材の溶 接熱影響部)の3箇所でシャルピー衝撃試験を行った。脆 性的破断防止ガイドライン⁴⁾では、材料が引張強さまで 充分に降伏する閾値として「原則としてシャルピー試験 片3体の平均値が70J以上」を定めている。Table 4より, いずれのノッチ位置においても3体の平均値は100Jを超 えており、脆性的破断防止ガイドラインの閾値を満足す ることが確認できる。

3.2.6 ビッカース硬さ試験 Fig. 4にルート側2mm, 板厚中央,表層側2mmにおけるビッカース硬さHvの分布 を示す。表層側のHAZでHv=330程度の若干硬い領域があ るが,全測定位置で溶接割れを防ぐための一般的な閾値 であるHv \leq 350²⁾であることが確認できる。

3.3 ロボット上向溶接部の機械的特性のまとめ

以上のように,ロボットで上向溶接した溶接部の機械 的特性を試験で検証した結果,当該溶接部は梁端溶接部 に要求される機械的特性を満足することを確認した。

4. 本工法の構造性能

本章では、下フランジの上向溶接を活用した応力集中 の少ない柱梁接合ディテールを提案し、その構造性能を

Table 4	溶接部のシャルピー試験結果 (3 体の平均)
	Results of Charpy Test of Weld Metal

試験	しいチム異	シャルピー値 (0℃、J)		脆性破面率 (%)	
タイプ	ノツノ恒直	表層部	ルート部	表層部	ルート部
	DEPO	116	131	55	43
T-25	BOND	125	155	47	28
	HAZ	156	141	32	38
T-40	DEPO	111	114	62	40
	BOND	186	147	20	47
	HAZ	178	164	37	32



Fig. 4 このカース硬き分布 Vickers Hardness Distribution



Connection Detail and Fabrication Sequence

構造実験で確認する。

4.1 本工法の接合ディテール

本工法で採用する2種類の接合ディテールを後述の 試験体形状に合わせてFig.5に示す。

同図(1)のウェブボルト接合型は梁ウェブと柱のガセ ットプレートを高力ボルトで接合するものであり,いわ ゆる混用接合と呼ばれる接合形式である。同図(2)のウェ ブ溶接接合型は梁ウェブと柱を溶接で接合するもので,

List of Specimens						
試験体名	柱[パネル] (鋼種)	梁 (鋼種)	ウェブ 接合方法			
RB-B	□-400×19[22]	BH-500×200×12	高力ボルト			
RB-W	(BCR295)	×25 (SN490B)	溶接			

Table 5 試験体一覧

Table 6 材料の機械的特性(材料試験結果) Mechanical Properties of Material

鋼種	板厚	降伏点 (耐力)(N/mm ²)	引張強さ (N/mm ²)	破断伸び (%)
	9	378	540	24.8
	12	352	543	26.1
SN490B	16	397	538	27.4
	25	382	529	29.3
	32	363	536	30.2
BCR295	22	(362)	464	44.6

工場溶接型ノンスカラップ工法に近い接合形式である。 以下,両接合ディテールを用いた梁端接合部の構造性能 を実験で確認する。

4.2 試験計画

Table 5に試験体一覧, Table 6に材料の機械的特性, F ig. 6に試験体形状を示す。試験体は柱梁接合部を模擬し たト字形試験体であり,試験体数はFig. 5に示すウェブ ボルト接合型とウェブ溶接接合型を各1体とした。本試験 では下フランジの上向溶接部の応力集中に着目するため, 上フランジも下フランジと同じディテールで製作した。 便宜上,最初に曲げ引張を受けるフランジを下フランジ と称す(Fig. 6参照)。

各試験体の製作手順をFig. 5を用いて説明する。試験 体RB-Bはウェブボルト接合型の試験体である。まず,ウ ェブの高力ボルトを本締めした後,下フランジを3.1節の 溶接条件に従って上向溶接した。その後,梁の上下を逆 にして,上フランジも下フランジ同様の方法で上向溶接 した。

一方,試験体RB-Wはウェブ溶接接合型の試験体であ る。まず,仮止めボルトでウェブをガセットプレートに 固定した後,試験体RB-Bと同様に下フランジと上フラン ジをロボットで上向溶接した。その後,溶接技能者がウ ェブと柱を立向上進溶接して,最後に柱ダイアフラム周 囲の小さな隙間を充填溶接した。試験体RB-Wではガセ ットプレート,ウェブの接触面を摩擦処理しなかった。

いずれの試験体においても梁フランジのエンドタブは 鋼製とし,溶接後はエンドタブを切り落とさずにそのま ま残した。

載荷プログラムは梁の塑性率μ(Fig. 6参照)を基準と する正負漸増加力とし、μ=±0.5、±2、±4、±6、±8、・・ の順で、同一振幅を2サイクルずつ繰り返した。



Specimen Shape and Loading Status



Photo 6 破壊性状 Failure Mode

Table 7 試験結果一覧 List of Tast Results

計時仕々	最大福	最大耐力*1		最終	
	Q _{max} (kN)	$Q_{max}\!/{Q_p}^{*2}$	変形倍举 η ^{*3}	破壊性状	
RB-B	627 (-589)	1.57 (-1.47)	86	フランジ破断	
RB-W	613 (-572)	1.53 (-1.43)	91	フランジ破断	

注)*1:()内は負加力時 *2:全塑性耐力(=400kN)

*3:終局時の値とする(Fig.7 左参照)。終局は耐力が緩やかに低下する場合は 0.9Q_{max}時,耐力が急激に低下する場合はその時点とする。



4.3 試験結果

4.3.1 破壊性状 Photo 6に破壊性状を示す。両試験 体とも同様の破壊性状であり、μ=+4の2サイクル目でエ ンドタブ付近の下フランジにき裂が最初に観察され、μ= -8の1サイクル目で下フランジに局部座屈が観察された。 最後はμ=+8の2サイクル目のピークに至る途中でエンド タブ付近の下フランジからき裂が進展し、下フランジが 全断面に渡って破断した。試験体RB-Bは柱ダイアフラム と梁フランジの溶接部付近に若干の隙間を残しているも のの、隙間を起点とするき裂は発生しなかった。そのた め、スカラップを起点としてき裂が発生し易い従来の現 場溶接型に比べ、本工法はフランジ溶接部周囲のウェブ の応力集中を緩和できると言える。

4.3.2 塑性変形能力 Table 7に試験結果一覧, Fig. 7に荷重-変形関係を示す。図表に示すように、両試験体 とも最大塑性率は8であり,安定した履歴ループを描いた。 また累積塑性変形倍率ηは86,91と若干の差はあるが, ほぼ同等の塑性変形能力であった。両試験体の変形能力 を工場溶接型ノンスカラップ工法と比較してみる。一例 として文献5)では、JASS6型スカラップ試験体の累積塑 性変形倍率ηが平均53.9,工場溶接型ノンスカラップ工法 試験体はJASS6型の1.7倍のηとしている。その結果,工 場溶接型ノンスカラップ工法試験体の累積塑性変形倍率 は平均90程度と評価され、両試験体とも工場溶接型ノン スカラップ工法と同等の塑性変形能力と言える。

5. 現場適用事例

本工法を大林組東京機械工場事務所棟(1件目)と同大 阪機械工場事務所棟(2件目)の2件の現場工事に適用した 結果を報告する。

5.1 ロボット溶接の事前準備

5.1.1 ロボット作動範囲および溶接用作業床の検討 実部材を用いて走行レールの取付位置やロボットの作動 範囲を確認し、これらに干渉しないよう、鉄骨本体への 仮設、設備及び内装に関連するピース取付け不可範囲を 施工図で確認した。また、施工時の作業床の面積や配置, 梁下フランジからの距離に関する検討も行い、実工事の 施工手順に反映した。

5.1.2 オペレータの訓練および技量付加試験 建築 鉄骨分野で高技量の溶接技能者を認定するAW検定協議 会は、現在、工事現場を対象としたロボット溶接オペレ ータ資格を定めていない。そこで、JIS Z 3841に規定され るSA-2FO、SA-3FO、SA-2FP、SA-3FPのいずれか の有資格者をロボット溶接オペレータとして訓練し、技 量付加試験を実施して、工事に従事するオペレータのロ ボット操作技術と溶接管理能力を担保することにした。

5.2 実施結果

5.2.1 1件目の結果 本工事では上フランジの下向

溶接を技能者が行い,下フランジの上向溶接をロボット が行うこととした。代表的な梁断面はH-692×300×13×20 (SM490A)であった。

施工の結果, Photo 2に示すようにロボット溶接実施箇 所の溶接外観は良好であり,また超音波探傷検査による 不合格部は検出されなかった。本工事ではオペレータ1 人につきロボット1台の体制で施工した結果,溶接能率 (単位時間当りの溶接量)は溶接技能者下向溶接の半分程 度となった。

5.2.2 2件目の結果 本工事ではオペレータ1人につきロボット2台の体制で工事に臨んだ(Photo 1参照)。代表的な梁断面はH-650×250×12×22(SM490A)であった。また,水平ハンチプレートが梁端部に設置される点が1件目と異なる。

施工の結果,ロボット溶接施工箇所の溶接外観は良好 であり,超音波探傷検査による不合格部は検出されなか った。梁端溶接線の一部が水平ハンチプレートの溶接線 と交差するが,当該箇所は問題なく施工できた。

2件の適用結果から、本工法は安定的に高い現場溶接品 質を確保できることが確認できた。また、ロボット台数 を増やしたことより、オペレータ1人あたりの溶接能率は 技能者下向溶接に近い程度になった。

6. まとめ

現場溶接作業の省力化と、溶接品質の安定化、現場溶 接型鉄骨梁の性能向上を目的に、下フランジをロボット で上向溶接した現場ノンスカラップ工法を開発した。 490N/mm²級鋼材を対象とした性能確認実験と本工法を 現場適用した結果、次の知見が得られた。

- ロボットで上向溶接した溶接部の機械的特性は、 梁端溶接部に要求される性能を満足した。
- ウェブを高力ボルト接合とし、柱ダイアフラムと 梁フランジ溶接部周囲の隙間をそのまま残した混 用接合でも、工場溶接型ノンスカラップ工法のス トレート梁と同等の塑性変形能力を発揮した。
- 現場上向ロボット溶接工法を2件の実工事に適用
 し、良好な溶接品質を安定的に確保できた。

参考文献

- AW検定協議会・30年史編纂委員会:AW検定協議会 30年の歩み,81p,2015.10
- 日本建築学会:建築工事標準仕様書 JASS6 鉄骨工 事, 103p, 2007.2
- 日本建築学会:鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査 規準・同解説, 168p, 2008
- 日本建築センター:鉄骨梁端溶接接合部の脆性的破 断防止ガイドライン・同解説,179p,2006.
- 北村春幸,他:性能設計における耐震性能判断基準 値に関する研究,日本建築学会構造系論文集,第604 号,pp.183-191,2006.6